

相模原市財政の状況

令和元年度（2019年度）

目 次

I	決算の概要	1
II	財政収支	2
III	歳入	6
1	概要	6
2	市税	8
3	地方交付税	9
4	国庫支出金	10
5	繰入金	11
6	市債	12
7	自主財源と依存財源	14
8	一般財源と特定財源	16
9	経常一般財源	18
IV	歳出	20
1	概要	20
2	人件費	25
3	物件費	26
4	維持補修費	27
5	扶助費	28
6	補助費等	30
7	普通建設事業費	31
8	災害復旧事業費	32
9	公債費	33
10	積立金	33
11	貸付金	34
12	繰出金	35
V	債務負担行為	36
VI	基金	38
VII	健全化判断比率等	39

資 料

参 考 : 一 般 会 計 決 算 額	43
令 和 元 年 度 特 別 会 計 決 算	44
1 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44
2 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	46
3 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	47
4 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	48
5 自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	49
6 麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	50
7 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	51
8 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	52
9 財 産 区 特 別 会 計	53
10 公 債 管 理 特 別 会 計	54
令 和 元 年 度 公 営 企 業 会 計 決 算	55
下 水 道 事 業 会 計	55
消 費 税 率 引 上 げ に 伴 う 社 会 保 障 の 充 実 に つ い て	56

I 決算の概要

- 令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していたが、令和2年3月以降、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされており、厳しい状況となった。
- こうした経済情勢のもと、本市の財政状況は、歳入において、市税が前年度に引き続き増加していることに加え、国庫支出金や繰入金、市債のうち災害復旧債等が増加しており、歳出においては、扶助費や物件費、災害復旧事業費等が増加している一方、普通建設事業費等が減少している。
- 令和元年度の普通会計決算額では、歳入総額が306,646,910千円、歳出総額は296,379,255千円で、前年度と比べると歳入では9,385,309千円増加（3.2%増）、歳出では8,339,152千円増加（2.9%増）しており、歳入、歳出ともに前年度を上回る結果となっている。
- 令和元年9月末時点における長期財政収支の仮試算を行ったところ、令和2年度から9年度までの間に累計で約768億円の大幅な歳出超過が生じることとなり、これまでと同様の行財政運営を続けた場合、持続可能な都市経営はおろか、いずれは真に必要な行政サービスの提供すら困難となることが見込まれている。
- こうした状況を踏まえ、歳入規模に応じ行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があることから、（仮称）相模原市行財政構造改革プランを策定することとしている。

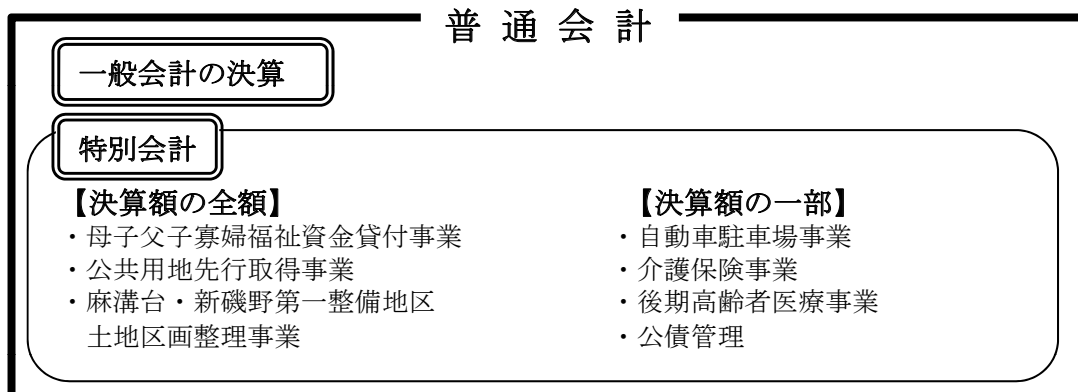
第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移

区分 年度	歳入		歳出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出決 算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
H22	千円 235,975,414	% 4.2	千円 226,601,995	% 3.1	人 699,756	% 0.4	円 323,830
H23	253,882,464	7.6	247,369,927	9.2	700,923	0.2	352,920
H24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
H25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
H26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
H27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.1	412,925

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。



Ⅱ 財 政 収 支

令和元年度における財政収支の状況は、第2表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、10,267,655千円であり、このうち継続費
 繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,164,579千円を控除した「実質収支」は、9,103,076
 千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は939,297千円の
 黒字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は3,806,554千円の赤字となっ
 ている。

第2表 財政収支の状況

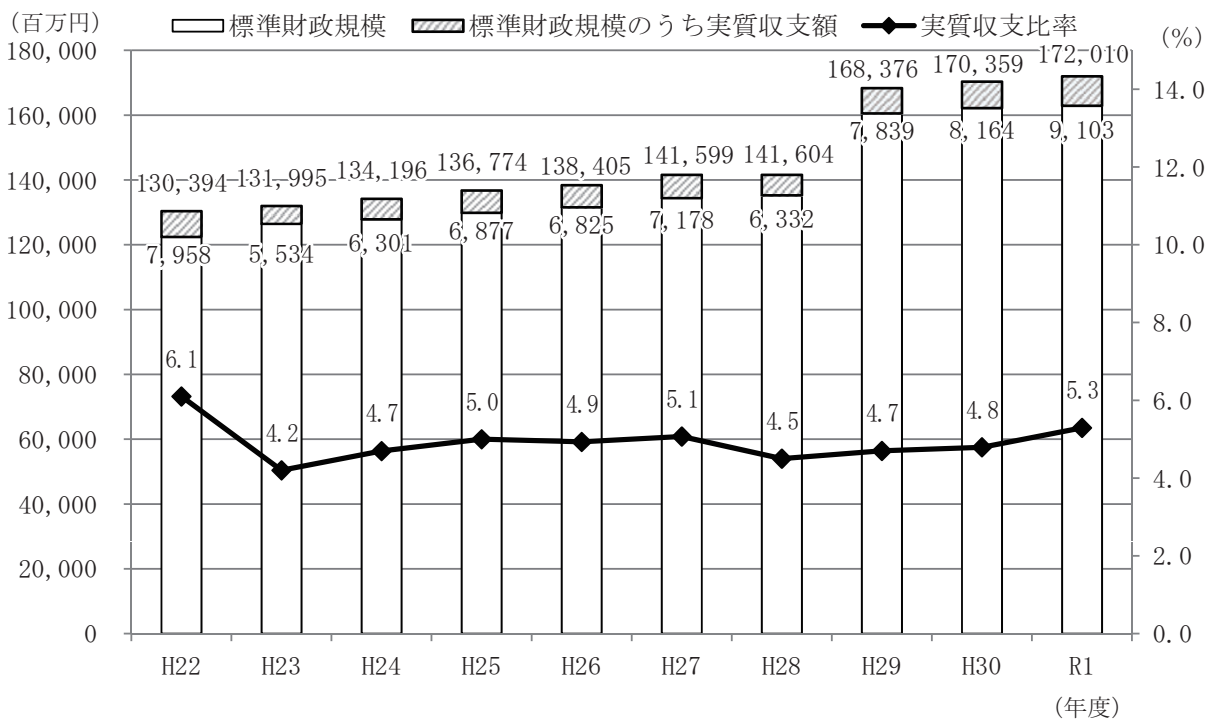
区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年 度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		306,646,910	297,261,601	9,385,309	3.2
歳 出 総 額 (B)		296,379,255	288,040,103	8,339,152	2.9
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		10,267,655	9,221,498	1,046,157	11.3
繰 り 越 す べ き 財 源	翌年度へ 継続費繰越額	110,202	48,732	61,470	126.1
	繰越明許費繰越額	741,416	709,778	31,638	4.5
	事故繰越し繰越額等	312,961	299,209	13,752	4.6
	計 (D)	1,164,579	1,057,719	106,860	10.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		9,103,076	8,163,779	939,297	11.5
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		939,297	324,613	614,684	189.4
財 源 保 留 措 置 額	積立金積立額(1)	4,149	4,155	△ 6	△ 0.1
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	4,750,000	3,000,000	1,750,000	58.3
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 4,745,851	△ 2,995,845	△ 1,750,006	△ 58.4
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 3,806,554	△ 2,671,232	△ 1,135,322	△ 42.5

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
H22	235,975,414	130,394,063	7,958,245	6.1
H23	253,882,464	131,995,445	5,533,699	4.2
H24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
H25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
H26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
H27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3

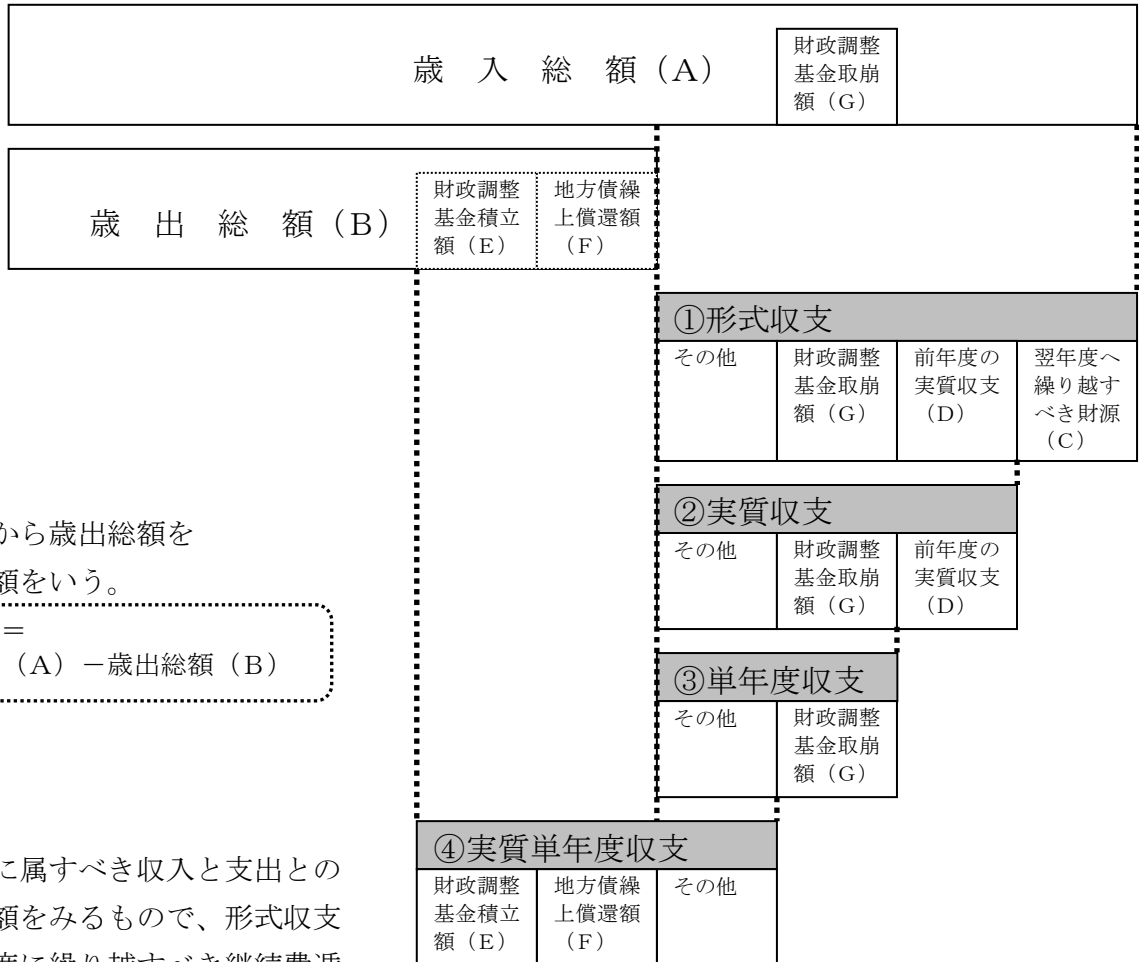
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



①形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額をいう。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額 (A)} - \text{歳出総額 (B)}$$

②実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費、繰越明許費、繰越等の財源を差し引いた額をいう。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源 (C)}$$

③単年度収支

歳入には、前年度以前の実質収支が含まれているため、その影響を差し引いた単年度の額をいう。

$$\text{単年度収支} = \text{当年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支 (D)}$$

④実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額をいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額 (E)} + \text{地方債繰上償還額 (F)} - \text{財政調整基金取崩額 (G)}$$

Ⅲ 歳 入

1 概 要

令和元年度における歳入決算額は306,646,910千円で、前年度と比べると9,385,309千円増加(3.2%増)している。

歳入の目的別内訳は、第4表のとおりである。

幼児教育・保育の無償化の実施等により国庫支出金が前年度と比べると9.4%増、地方特例交付金が前年度と比べると116.4%増となっている。

また、令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費の皆増により、国庫支出金等が増加となっている。

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る県民税所得割臨時交付金の移行や雇用・所得環境の改善による個人市民税の増加等により、市税が前年度と比べると2.5%増となっている。

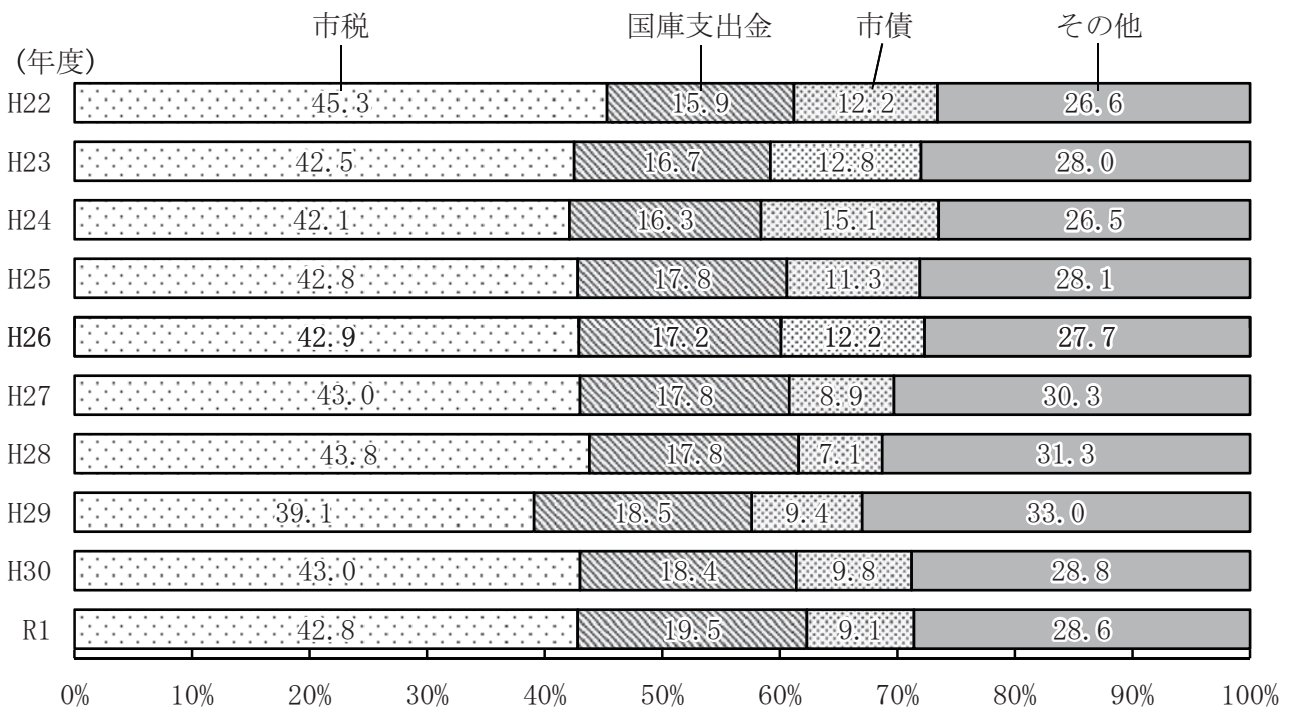
令和元年度地方財政計画において、地方交付税が増額されたこと、臨時財政対策債の発行額が抑制されたこと等から、地方交付税が前年度と比べると25.8%増、臨時財政対策債が前年度と比べると15.3%減となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	131,098,296	42.8	127,892,461	43.0	3,205,835	2.5
地 方 譲 与 税	1,701,964	0.6	1,724,807	0.6	△ 22,843	△ 1.3
利 子 割 交 付 金	66,085	0.0	126,999	0.0	△ 60,914	△ 48.0
配 当 割 交 付 金	609,602	0.2	533,057	0.2	76,545	14.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,837	0.1	468,185	0.2	△ 101,348	△ 21.6
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	140,957	0.0	489,678	0.2	△ 348,721	△ 71.2
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			1,618,678	0.5	△ 1,618,678	皆減
地 方 消 費 税 交 付 金	11,789,344	3.8	12,238,490	4.1	△ 449,146	△ 3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,426	0.1	162,894	0.1	△ 7,468	△ 4.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	539,684	0.2	1,017,221	0.3	△ 477,537	△ 46.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,228,223	1.0	3,234,095	1.1	△ 5,872	△ 0.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	209,335	0.1			209,335	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,307,954	0.4	1,302,460	0.4	5,494	0.4
地 方 特 例 交 付 金	1,917,959	0.6	886,146	0.3	1,031,813	116.4
地 方 交 付 税	17,299,939	5.6	13,757,149	4.6	3,542,790	25.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	202,085	0.1	205,103	0.1	△ 3,018	△ 1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,446,611	0.5	2,176,444	0.7	△ 729,833	△ 33.5

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使 用 料	3,401,972	1.1	3,590,571	1.2	△ 188,599	△ 5.3
手 数 料	1,905,844	0.6	1,899,890	0.6	5,954	0.3
国 庫 支 出 金	59,673,105	19.5	54,545,428	18.4	5,127,677	9.4
県 支 出 金	15,957,969	5.2	15,301,377	5.1	656,592	4.3
財 産 収 入	464,861	0.2	868,174	0.3	△ 403,313	△ 46.5
寄 附 金	183,982	0.1	60,223	0.0	123,759	205.5
繰 入 金	5,872,554	1.9	4,048,572	1.4	1,823,982	45.1
繰 越 金	5,021,498	1.6	4,910,802	1.7	110,696	2.3
諸 収 入	14,219,524	4.6	15,011,997	5.1	△ 792,473	△ 5.3
市 債	27,865,300	9.1	29,190,700	9.8	△ 1,325,400	△ 4.5
うち臨時財政対策債	14,990,400	4.9	17,705,600	6.0	△ 2,715,200	△ 15.3
合 計	306,646,910	100.0	297,261,601	100.0	9,385,309	3.2

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は131,098,296千円で、前年度と比べると3,205,835千円増加（2.5%増）しており、9年連続の増加となっている。

市税の内訳は、第5-1表のとおりである。

個人市民税が、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る県民税所得割臨時交付金の個人市民税への移行や雇用・所得環境の改善により、前年度と比べると4.0%増、固定資産税及び都市計画税が新築、増築家屋の増加等により、前年度と比べると1.5%増となっている。

第5-1表 市税の内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市 民 税	千円 67,457,808	% 51.5	千円 65,250,936	% 51.0	千円 2,206,872	% 3.4	
内 訳	個人分	60,950,551	46.5	58,580,449	45.8	2,370,102	4.0
	法人分	6,507,257	5.0	6,670,487	5.2	△ 163,230	△ 2.4
固定資産税	45,856,077	35.0	45,179,833	35.3	676,244	1.5	
軽自動車税	1,027,679	0.8	977,306	0.8	50,373	5.2	
市たばこ税	4,358,942	3.3	4,272,462	3.3	86,480	2.0	
事業所税	3,170,941	2.4	3,122,008	2.5	48,933	1.6	
都市計画税	9,226,849	7.0	9,089,916	7.1	136,933	1.5	
合 計	131,098,296	100.0	127,892,461	100.0	3,205,835	2.5	

第5-2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注) 市民1人当たり市税負担額
		千円	%	%	円
H22		106,912,685	△ 3.3	45.3	152,786
H23		107,783,767	0.8	42.5	153,774
H24		108,337,683	0.5	42.1	152,417
H25		109,000,478	0.6	42.8	152,796
H26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
H27		112,013,329	0.2	43.0	156,316
H28		112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29		114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30		127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1		131,098,296	2.5	42.8	182,650

(注) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。
 総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は17,299,939千円で、前年度と比べると3,542,790千円増加（25.8%増）となっている。

地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

令和元年度の地方財政計画においては、地方交付税が増額されるとともに、地方財政の健全化を図る観点から、臨時財政対策債の発行額が抑制されていること等により、普通交付税は前年度と比べると22.8%増となっている。

また、令和元年東日本台風による災害に係る災害等廃棄物処理事業に要する経費の皆増等により、特別交付税は前年度と比べると63.8%増となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1)	(注2)	(注3)				財政力 指数 単年度
	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財政力 指数	地方交付税	普通交付税	(注4) 特別交付税	
	千円	千円		千円	千円	千円	
H22	84,808,107	87,718,411	1.025	3,971,757	2,921,165	1,050,592	0.967
H23	87,412,461	91,961,050	0.984	7,606,997	6,409,669	1,197,328	0.951
H24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
H25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
H26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
H27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
H28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1	113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877

(注1) 基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …………… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

(注4) 特別交付税 …………… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた特別な事情を考慮して交付される。
 ※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、法定受託事務として国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は59,673,105千円で、前年度と比べると5,127,677千円増加（9.4%増）となっている。

国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

児童保護費等負担金が幼児教育・保育の無償化の実施に伴い子どものための教育・保育給付交付金の増加等により、前年度と比べると28.7%増、普通建設事業費支出金が北清掃工場改良事業交付金の増加等により、前年度と比べると81.5%増、災害復旧事業費支出金が令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費により皆増となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
生活保護費負担金	16,546,848	27.7	16,194,413	29.7	352,435	2.2
児童保護費等負担金	9,832,041	16.5	7,637,353	14.0	2,194,688	28.7
障害者自立支援給付費等負担金	7,931,698	13.3	7,734,326	14.2	197,372	2.6
児童手当等交付金	7,245,098	12.1	7,444,501	13.6	△ 199,403	△ 2.7
普通建設事業費支出	2,472,613	4.2	1,362,592	2.5	1,110,021	81.5
災害復旧事業費支出	198,538	0.3	0	0.0	198,538	皆増
委 託 金	313,800	0.5	299,186	0.6	14,614	4.9
内 普 通 建 設 事 業 費 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
訳 そ の 他 委 託 金	313,800	0.6	299,186	0.6	14,614	4.9
社 会 資 本 整 備 金 社 総 合 交 付 金	2,845,420	4.8	2,998,578	5.5	△ 153,158	△ 5.1
そ の 他	12,287,049	20.6	10,874,479	19.9	1,412,570	13.0
うち小・中学校義務教育費国庫負担金	6,782,068	11.4	6,743,368	12.4	38,700	0.6
合 計	59,673,105	100.0	54,545,428	100.0	5,127,677	9.4

5 繰入金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は5,872,554千円で、前年度と比べると1,823,982千円増加（45.1%増）となっている。

繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

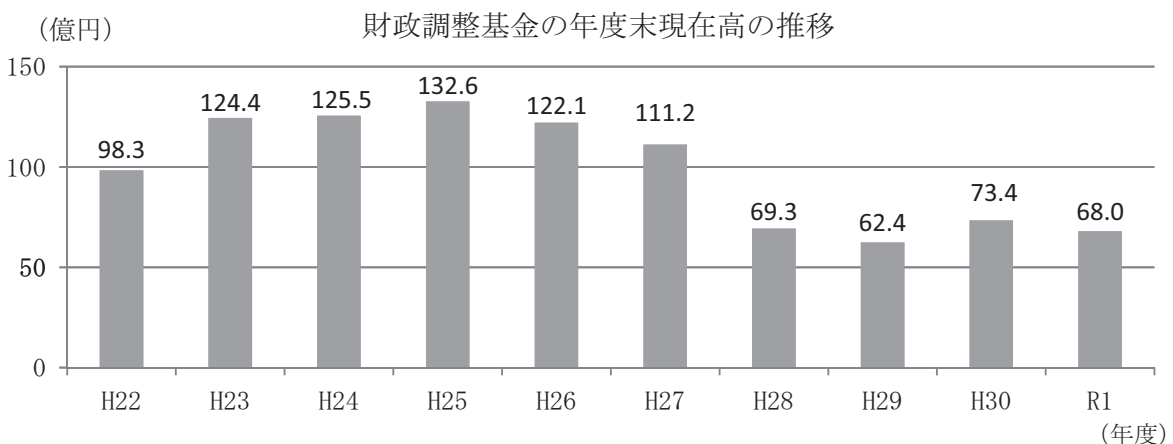
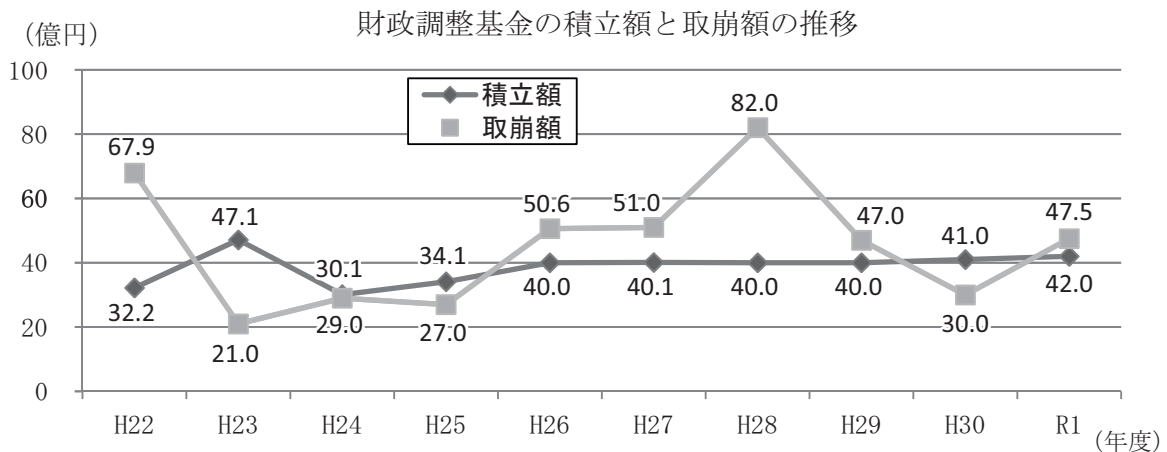
財政調整基金繰入金は、災害救助基金の設置に伴う積立金の財源として500,000千円、退職手当の財源として250,000千円取り崩したことから、前年度と比べると58.3%増となっている。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰入金	千円 5,872,554	千円 4,048,572	千円 1,823,982	% 45.1
財政調整基金繰入金	4,750,000	3,000,000	1,750,000	58.3
その他基金繰入金	1,063,796	1,001,240	62,556	6.2
財産区等繰入金	58,758	47,332	11,426	24.1

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積立額と取崩額の差額と年度末現在高が一致しない場合がある。

6 市 債

市債は、市が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は、債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は27,865,300千円で、前年度と比べると1,325,400千円減少（4.5%減）となっている。

市債の内訳は、第9-1表のとおりである。

教育債は、小・中学校校舎改造事業費等について、国の補正予算による国庫支出金を活用した国庫補助事業の割合が高まったことにより、市単独事業で実施する場合と比較し、市債の発行額が減少したこと等から、25.1%減となっている。

一方、土木債が都市計画道路整備事業費等の増加により24.2%増、衛生債が北清掃工場基幹的設備等改良事業費等の増加により76.1%増となったことから、建設債等全体としては3.5%増となっている。

また、災害復旧債は、令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費の皆増により360.1%増となっている。

臨時財政対策債は、令和元年度地方財政計画において発行額が抑制されたことにより15.3%減となっている。

これらにより、市債全体としては4.5%減となっている。

第9-1表 市債の内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 債	24,800	0.1	102,700	0.3	△ 77,900	△ 75.9
民 生 債 ^(注1)	84,900	0.3	37,700	0.1	47,200	125.2
衛 生 債	1,330,400	4.8	755,600	2.6	574,800	76.1
農 林 水 産 債	0	0.0	0	0.0	0	-
商 工 債	0	0.0	6,600	0.0	△ 6,600	皆減
土 木 債	5,857,000	21.0	4,716,100	16.1	1,140,900	24.2
消 防 債	385,900	1.4	367,700	1.3	18,200	4.9
教 育 債	3,912,500	14.0	5,220,600	17.9	△ 1,308,100	△ 25.1
小 計	11,595,500	41.6	11,207,000	38.3	388,500	3.5
災 害 復 旧 債	1,279,400	4.6	278,100	1.0	1,001,300	360.1
臨 時 財 政 対 策 債 ^(注2)	14,990,400	53.8	17,705,600	60.7	△ 2,715,200	△ 15.3
合 計	27,865,300	100.0	29,190,700	100.0	△ 1,325,400	△ 4.5

(注1) 民生債には、国の予算等貸付金債を含む。

(注2) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

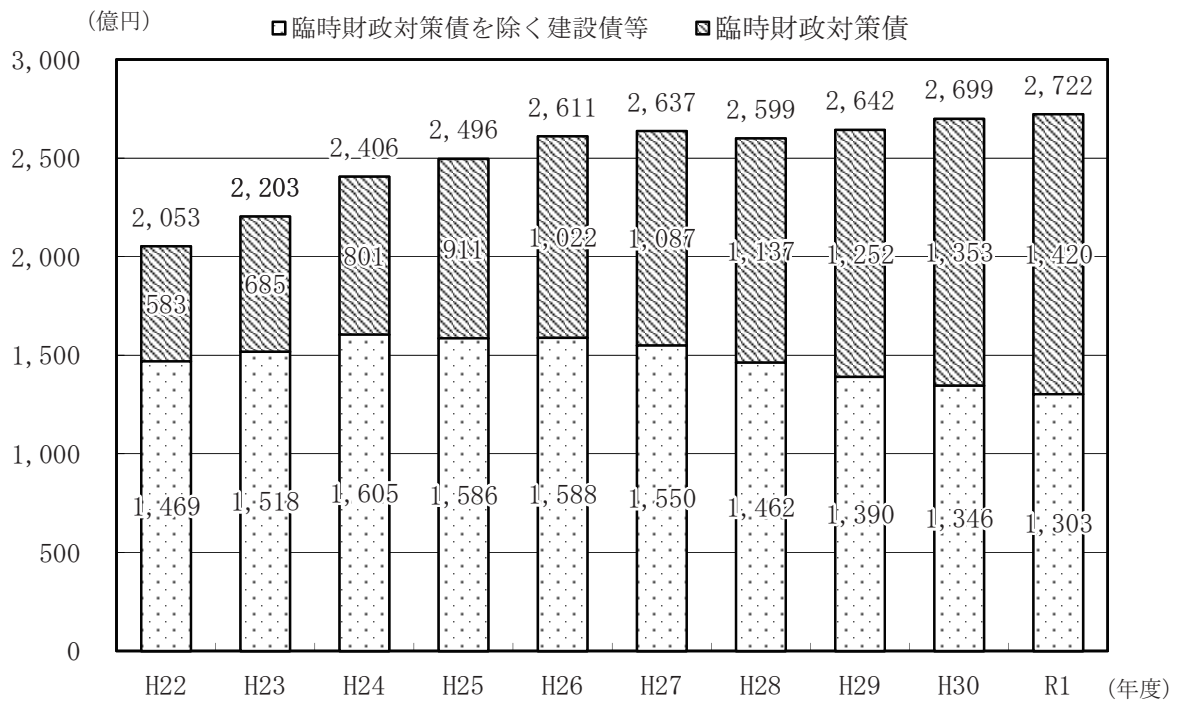
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補てん）される仕組みとなっている。

第9-2表 市債現在高の推移

年度	区分	年度末市債現在高 千円	対前年度伸率 %	(注) 市民1人当たり 市債現在高 円
H22		205,269,281	6.3	293,344
H23		220,343,453	7.3	314,362
H24		240,594,580	9.2	338,485
H25		249,613,144	3.7	349,905
H26		261,081,055	4.6	365,286
H27		263,701,100	1.0	367,998
H28		259,875,224	△ 1.5	362,706
H29		264,169,044	1.7	368,006
H30		269,916,692	2.2	376,236
R1		272,240,093	0.9	379,293

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源は163,615,142千円で、前年度と比べると3,156,008千円増加（2.0%増）となっている。

これは、市税が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る県民税所得割臨時交付金の市税への移行による影響額を上回って増加したほか、繰入金が災害救助基金の設置に伴う積立金の財源等とするため、財政調整基金繰入金の増加等により増加したこと等によるものである。

依存財源は143,031,768千円で、前年度と比べると6,229,301千円増加（4.6%増）となっている。

これは、国庫支出金が幼児教育・保育の無償化の実施に伴う子どものための教育・保育給付交付金の増加や北清掃工場改良事業交付金の増加のほか、令和元年東日本台風の対応による災害復旧事業費支出金が増加したこと等によるものである。

依存財源の増加が、自主財源の増加を上回ったことから、自主財源比率は前年度と比べると0.6ポイント低下の53.4%となっている。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 自主財源額 (B) 千円	自主財源比率 (B) / (A) %	自主財源 対前年度 伸 率 %
H22	235,975,414	140,011,114	59.3	1.6
H23	253,882,464	143,273,714	56.4	2.3
H24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
H25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
H26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
H27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	131,098,296	42.8	127,892,461	43.0	3,205,835	2.5
	分担金及び負担金	1,446,611	0.5	2,176,444	0.7	△ 729,833	△ 33.5
	使 用 料	3,401,972	1.1	3,590,571	1.2	△ 188,599	△ 5.3
	手 数 料	1,905,844	0.6	1,899,890	0.6	5,954	0.3
	財 産 収 入	464,861	0.2	868,174	0.3	△ 403,313	△ 46.5
	寄 附 金	183,982	0.1	60,223	0.0	123,759	205.5
	繰 入 金	5,872,554	1.9	4,048,572	1.4	1,823,982	45.1
	繰 越 金	5,021,498	1.6	4,910,802	1.7	110,696	2.3
	諸 収 入	14,219,524	4.6	15,011,997	5.1	△ 792,473	△ 5.3
	小 計	163,615,142	53.4	160,459,134	54.0	3,156,008	2.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,701,964	0.6	1,724,807	0.6	△ 22,843	△ 1.3
	利 子 割 交 付 金	66,085	0.0	126,999	0.0	△ 60,914	△ 48.0
	配 当 割 交 付 金	609,602	0.2	533,057	0.2	76,545	14.4
	株式等譲渡所得割 交 付 金	366,837	0.1	468,185	0.2	△ 101,348	△ 21.6
	分離課税所得割 交 付 金	140,957	0.0	489,678	0.2	△ 348,721	△ 71.2
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			1,618,678	0.5	△ 1,618,678	皆減
	地方消費税交付金	11,789,344	3.8	12,238,490	4.1	△ 449,146	△ 3.7
	ゴルフ場利用税 交 付 金	155,426	0.1	162,894	0.1	△ 7,468	△ 4.6
	自動車取得税 交 付 金	539,684	0.2	1,017,221	0.3	△ 477,537	△ 46.9
	軽油引取税交付金	3,228,223	1.0	3,234,095	1.1	△ 5,872	△ 0.2
	自動車税環境性能割 交 付 金	209,335	0.1			209,335	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,307,954	0.4	1,302,460	0.4	5,494	0.4
	地方特例交付金	1,917,959	0.6	886,146	0.3	1,031,813	116.4
	地 方 交 付 税	17,299,939	5.6	13,757,149	4.6	3,542,790	25.8
	交通安全対策特別 交 付 金	202,085	0.1	205,103	0.1	△ 3,018	△ 1.5
	国 庫 支 出 金	59,673,105	19.5	54,545,428	18.4	5,127,677	9.4
県 支 出 金	15,957,969	5.2	15,301,377	5.1	656,592	4.3	
市 債	27,865,300	9.1	29,190,700	9.8	△ 1,325,400	△ 4.5	
うち臨時財政対策債	14,990,400	4.9	17,705,600	6.0	△ 2,715,200	△ 15.3	
小 計	143,031,768	46.6	136,802,467	46.0	6,229,301	4.6	
合 計	306,646,910	100.0	297,261,601	100.0	9,385,309	3.2	

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。

一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源は199,447,650千円で、前年度と比べると5,222,752千円増加（2.7%増）となっている。

これは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る県民税所得割臨時交付金が市税への移行により皆減となったが、市税がこの影響額を上回って増加したほか、地方特例交付金が幼児教育・保育の無償化の実施等により増加したこと、地方交付税が令和元年度地方財政計画において増額されたこと及び令和元年東日本台風の対応等により特別交付税が増加したこと等によるものである。

一方、臨時財政対策債は、地方財政計画における地方財政の健全化に伴い減少となっている。

特定財源は107,199,260千円で、前年度と比べると4,162,557千円増加（4.0%増）となっている。

これは、国庫支出金が幼児教育・保育の無償化の実施に伴う子どものための教育・保育給付交付金や北清掃工場改良事業交付金が増加したことのほか、令和元年東日本台風の対応による災害復旧事業費支出金が増加したこと等によるものである。

特定財源の増加が、一般財源の増加を上回ったことから、一般財源比率は前年度と比べると0.3ポイント低下の65.0%となっている。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
H22	235,975,414	153,727,900	65.1	4.6
H23	253,882,464	155,177,278	61.1	0.9
H24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
H25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
H26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
H27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和元年度	対前年度伸率	平成30年度	令和元年度	対前年度伸率	平成30年度
市 税	131,098,296 ^{千円}	2.5 [%]	127,892,461 ^{千円}	- ^{千円}	- [%]	- ^{千円}
地方譲与税	1,701,964	△ 1.3	1,724,807	-	-	-
利子割交付金	66,085	△ 48.0	126,999	-	-	-
配当割交付金	609,602	14.4	533,057	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	366,837	△ 21.6	468,185	-	-	-
分離課税所得割交付金	140,957	△ 71.2	489,678	-	-	-
県民税所得割臨時交付金		皆減	1,618,678	-	-	-
地方消費税交付金	11,789,344	△ 3.7	12,238,490	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	155,426	△ 4.6	162,894	-	-	-
自動車取得税交付金	539,684	△ 46.9	1,017,221	-	-	-
軽油引取税交付金	3,228,223	△ 0.2	3,234,095	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	209,335	皆増		-	-	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,307,954	0.4	1,302,460	-	-	-
地方特例交付金	1,917,959	116.4	886,146	-	-	-
地方交付税	17,299,939	25.8	13,757,149	-	-	-
交通安全対策特別交付金	202,085	△ 1.5	205,103	-	-	-
分担金及び負担金	0	-	0	1,446,611	△ 33.5	2,176,444
使用料	755,384	7.4	703,164	2,646,588	△ 8.3	2,887,407
手数料	0	-	0	1,905,844	0.3	1,899,890
国庫支出金	621,748	326.6	145,738	59,051,357	8.6	54,399,690
県支出金	17,282	△ 0.5	17,368	15,940,687	4.3	15,284,009
財産収入	397,169	△ 50.2	796,835	67,692	△ 5.1	71,339
寄附金	0	-	0	183,982	205.5	60,223
繰入金	4,750,013	51.1	3,143,118	1,122,541	24.0	905,454
繰越金	4,613,905	7.9	4,277,263	407,593	△ 35.7	633,539
諸収入	2,000,859	12.5	1,778,389	12,218,665	△ 7.7	13,233,608
市 債	15,657,600	△ 11.6	17,705,600	12,207,700	6.3	11,485,100
うち臨時財政対策債	14,990,400	△ 15.3	17,705,600	-	-	-
合 計	199,447,650	2.7	194,224,898	107,199,260	4.0	103,036,703
歳入構成比	65.0%		65.3%	35.0%		34.7%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源のことをいう。

また、経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

経常収支比率を構成する分子となる経常経費充当一般財源は175,209,362千円で、扶助費、物件費等が増加したことにより、前年度と比べると4,511,310千円増加(2.6%増)となっている。

扶助費は、障害児者介護給付費等や制度改正による児童扶養手当の増加により、前年度と比べると6.4%増、物件費は、最低賃金の上昇による指定管理経費等の増加により、前年度と比べると4.7%増となっている。

分母となる経常一般財源等は175,642,185千円で、市税、地方特例交付金等が増加したことにより、前年度と比べると1,588,070千円増加(0.9%増)となっている。

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により、前年度と比べると116.4%増となっている。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると1.7ポイント上昇の99.8%となり、平成21年度以降、11年連続で95%を上回っている。

また、経常経費充当一般財源と経常一般財源等の差額は432,823千円となっており、新たな行政需要や臨時の財政需要に対応する余裕は極めて乏しい状況となっている。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率	
	充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)			
経常経費充当一般財源	人 件 費	60,328,014	34.3	59,914,116	34.4	413,898	0.7
	扶 助 費	31,807,864	18.1	29,882,472	17.2	1,925,392	6.4
	うち市単独分	13,134,950	7.5	13,105,937	7.5	29,013	0.2
	公 債 費	25,399,234	14.5	25,122,153	14.4	277,081	1.1
	物 件 費	29,630,721	16.9	28,305,890	16.3	1,324,831	4.7
	維持補修費	3,572,461	2.0	3,219,497	1.8	352,964	11.0
	補助費等	10,451,819	6.0	10,929,908	6.3	△ 478,089	△ 4.4
	投資及び出資金・貸金	88,960	0.1	101,574	0.1	△ 12,614	△ 12.4
	繰 出 金	13,930,289	7.9	13,222,442	7.6	707,847	5.4
	合 計	175,209,362	99.8	170,698,052	98.1	4,511,310	2.6
	経常一般財源 + 臨時財政対策債等	175,642,185		174,054,115		1,588,070	0.9

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 一 般 財 源	市 税	121,871,447	61.1	118,802,545	61.2	3,068,902	2.6
	地 方 譲 与 税	1,701,964	0.9	1,724,807	0.9	△ 22,843	△ 1.3
	利 子 割 交 付 金	66,085	0.0	126,999	0.1	△ 60,914	△ 48.0
	配 当 割 交 付 金	609,602	0.3	533,057	0.3	76,545	14.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,837	0.2	468,185	0.2	△ 101,348	△ 21.6
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	140,957	0.0	489,678	0.2	△ 348,721	△ 71.2
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			1,618,678	0.8	△ 1,618,678	皆減
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,789,344	5.9	12,238,490	6.3	△ 449,146	△ 3.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,426	0.1	162,894	0.1	△ 7,468	△ 4.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	539,684	0.3	1,017,221	0.5	△ 477,537	△ 46.9
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,228,223	1.6	3,234,095	1.7	△ 5,872	△ 0.2
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	209,335	0.1			209,335	皆増
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,307,954	0.7	1,302,460	0.7	5,494	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,917,959	0.9	886,146	0.4	1,031,813	116.4
	普 通 交 付 税	15,680,412	7.9	12,768,412	6.6	2,912,000	22.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	202,085	0.1	205,103	0.1	△ 3,018	△ 1.5
	使 用 料	754,693	0.4	703,164	0.4	51,529	7.3
	財 産 収 入	109,624	0.1	66,407	0.0	43,217	65.1
	諸 収 入	154	0.0	174	0.0	△ 20	△ 11.5
	小 計	160,651,785	80.6	156,348,515	80.5	4,303,270	2.8
臨 時 一 般 財 源	市 税	9,226,849	4.6	9,089,916	4.7	136,933	1.5
	特 別 交 付 税	1,619,527	0.8	988,737	0.5	630,790	63.8
	使 用 料	691	0.0	0	0.0	691	皆増
	国 庫 支 出 金	621,748	0.3	145,738	0.1	476,010	326.6
	県 支 出 金	17,282	0.0	17,368	0.0	△ 86	△ 0.5
	財 産 収 入	287,545	0.1	730,428	0.4	△ 442,883	△ 60.6
	繰 入 金	4,750,013	2.4	3,143,118	1.6	1,606,895	51.1
	繰 越 金	4,613,905	2.3	4,277,263	2.2	336,642	7.9
	諸 収 入	2,000,705	1.0	1,778,215	0.9	222,490	12.5
	市 債	15,657,600	7.9	17,705,600	9.1	△ 2,048,000	△ 11.6
	うち臨時財政対策債	14,990,400	7.5	17,705,600	9.1	△ 2,715,200	△ 15.3
小 計	38,795,865	19.4	37,876,383	19.5	919,482	2.4	
合 計	199,447,650	100.0	194,224,898	100.0	5,222,752	2.7	

IV 歳 出

1 概 要

令和元年度における歳出決算額は296,379,255千円で、前年度と比べると8,339,152千円増加(2.9%増)している。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は、第16表のとおりである。

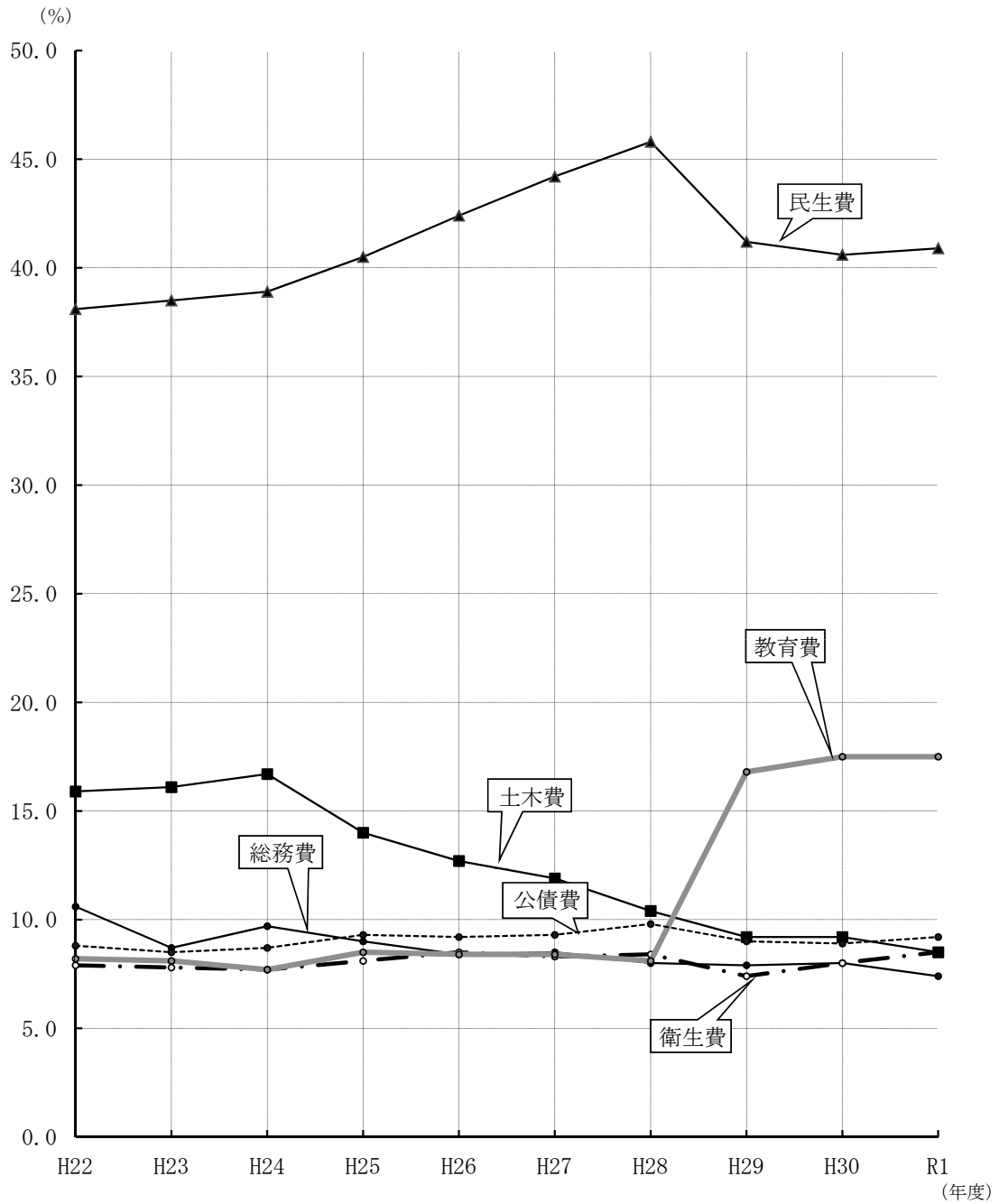
民生費が幼児教育・保育の無償化、プレミアム付商品券事業の実施等により前年度と比べると3.5%増、衛生費が北清掃工場基幹的設備等改良事業費の増加等により前年度と比べると9.4%増、教育費が幼児教育・保育の無償化の実施等により前年度と比べると3.1%増、災害復旧費が令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費の皆増により、前年度と比べると284.0%増となっている。

一方、土木費が麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費の減少等により、前年度と比べると5.2%減となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	933,959	0.3	947,749	0.3	△ 13,790	△ 1.5
総 務 費	21,913,743	7.4	22,979,490	8.0	△ 1,065,747	△ 4.6
民 生 費	121,127,355	40.9	117,039,937	40.6	4,087,418	3.5
衛 生 費	25,080,469	8.5	22,921,648	8.0	2,158,821	9.4
労 働 費	680,603	0.2	659,091	0.2	21,512	3.3
農 林 水 産 業 費	767,902	0.3	699,863	0.2	68,039	9.7
商 工 費	11,673,251	3.9	12,363,792	4.3	△ 690,541	△ 5.6
土 木 費	25,200,126	8.5	26,579,155	9.2	△ 1,379,029	△ 5.2
消 防 費	7,893,851	2.7	7,532,223	2.6	361,628	4.8
教 育 費	51,888,870	17.5	50,335,475	17.5	1,553,395	3.1
災 害 復 旧 費	1,806,766	0.6	470,553	0.2	1,336,213	284.0
公 債 費	27,412,360	9.2	25,511,127	8.9	1,901,233	7.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	296,379,255	100.0	288,040,103	100.0	8,339,152	2.9

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

（単位：％）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総務費	10.6	8.7	9.7	9.0	8.4	8.5	8.0	7.9	8.0	7.4
民生費	38.1	38.5	38.9	40.5	42.4	44.2	45.8	41.2	40.6	40.9
衛生費	7.9	7.8	7.7	8.1	8.5	8.3	8.4	7.4	8.0	8.5
土木費	15.9	16.1	16.7	14.0	12.7	11.9	10.4	9.2	9.2	8.5
教育費	8.2	8.1	7.7	8.5	8.4	8.4	8.1	16.8	17.5	17.5
公債費	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.3	9.8	9.0	8.9	9.2

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、教育費の構成比が増加している。

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

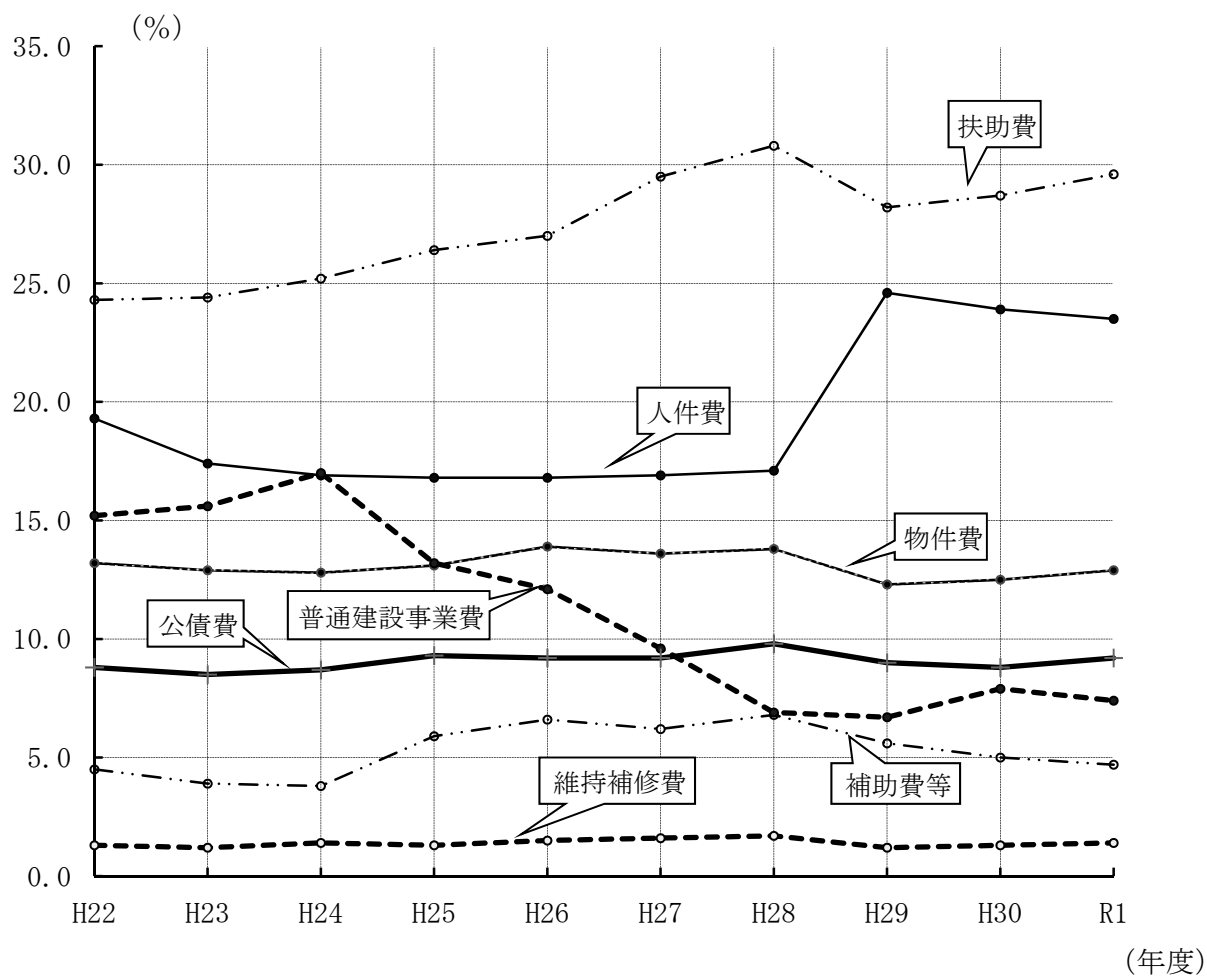
性質別歳出内訳は、第17表のとおりである。

扶助費が幼児教育・保育の無償化の実施等により前年度と比べると6.1%増、物件費がプレミアム付商品券事業の実施、令和元年東日本台風に係る災害救助費の皆増等により前年度と比べると6.6%増、災害復旧事業費が令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費の皆増等により、前年度と比べると284.0%増となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	69,487,142	23.5	68,970,420	23.9	516,722	0.7
物 件 費	38,317,876	12.9	35,946,963	12.5	2,370,913	6.6
維 持 補 修 費	4,225,170	1.4	3,895,689	1.3	329,481	8.5
扶 助 費	87,609,919	29.6	82,557,512	28.7	5,052,407	6.1
補 助 費 等	13,869,034	4.7	14,357,800	5.0	△ 488,766	△ 3.4
普通建設事業費	21,985,736	7.4	22,769,747	7.9	△ 784,011	△ 3.4
災害復旧事業費	1,806,766	0.6	470,553	0.2	1,336,213	284.0
公 債 費	27,365,794	9.2	25,465,552	8.8	1,900,242	7.5
積 立 金	988,069	0.3	2,198,949	0.8	△ 1,210,880	△ 55.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	9,889,184	3.4	10,330,277	3.6	△ 441,093	△ 4.3
繰 出 金	20,834,565	7.0	21,076,641	7.3	△ 242,076	△ 1.1
合 計	296,379,255	100.0	288,040,103	100.0	8,339,152	2.9

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

（単位：％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費		19.3	17.4	16.9	16.8	16.8	16.9	17.1	24.6	23.9	23.5
物件費		13.2	12.9	12.8	13.1	13.9	13.6	13.8	12.3	12.5	12.9
維持補修費		1.3	1.2	1.4	1.3	1.5	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4
扶助費		24.3	24.4	25.2	26.4	27.0	29.5	30.8	28.2	28.7	29.6
補助費等		4.5	3.9	3.8	5.9	6.6	6.2	6.8	5.6	5.0	4.7
普通建設事業費		15.2	15.6	17.0	13.2	12.1	9.6	6.9	6.7	7.9	7.4
公債費		8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.2	9.8	9.0	8.8	9.2

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、人件費の構成比が増加している。

《義務的経費及び投資的経費の状況》

義務的経費及び投資的経費の内訳は、第18表のとおりである。

義務的経費は184,462,855千円で、前年度と比べると7,469,371千円増加（4.2%増）となっている。

これは、扶助費が幼児教育・保育の無償化の実施等により前年度と比べると6.1%増となったこと等によるものである。

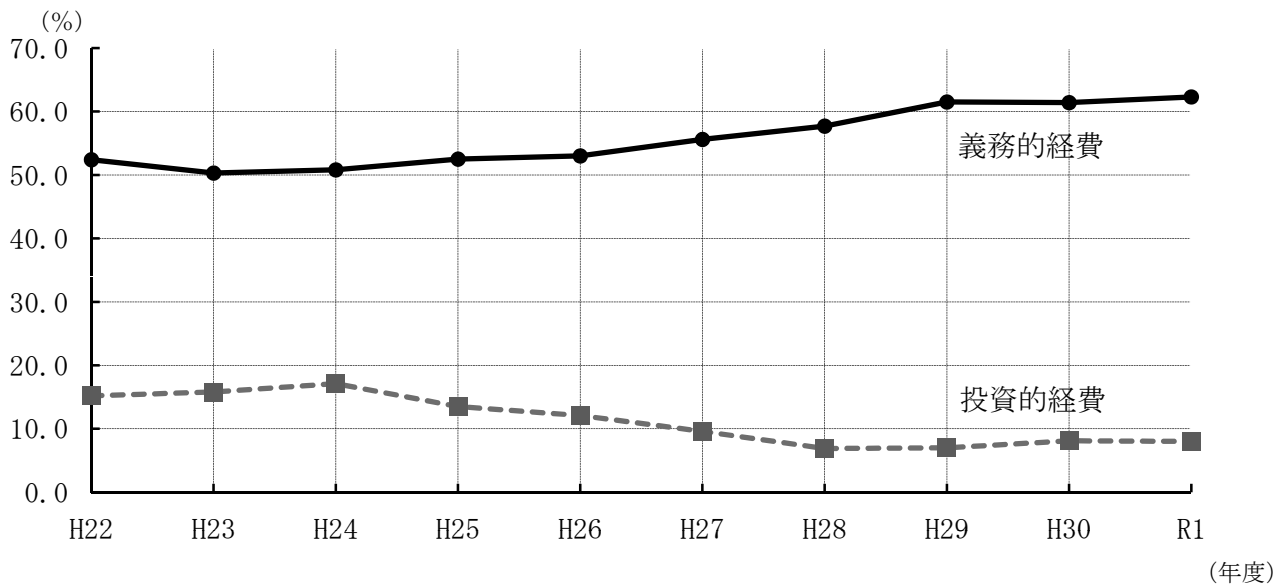
投資的経費は23,792,502千円で、前年度と比べると552,202千円増加（2.4%増）となっている。

これは、普通建設事業費が麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費の減少等により前年度と比べると3.4%減となった一方、災害復旧事業費が令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費の皆増等により、前年度と比べると284.0%増となったこと等によるものである。

第18表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区分	令和元年度		平成30年度		増減	対前年度伸率	
	決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合			
義務的経費	人件費	69,487,142	23.5	68,970,420	23.9	516,722	0.7
	扶助費	87,609,919	29.6	82,557,512	28.7	5,052,407	6.1
	公債費	27,365,794	9.2	25,465,552	8.8	1,900,242	7.5
	合計	184,462,855	62.3	176,993,484	61.4	7,469,371	4.2
投資的経費	普通建設事業費	21,985,736	7.4	22,769,747	7.9	△784,011	△3.4
	災害復旧事業費	1,806,766	0.6	470,553	0.2	1,336,213	284.0
	合計	23,792,502	8.0	23,240,300	8.1	552,202	2.4

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



2 人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、非常勤特別職の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は69,487,142千円で、令和元年東日本台風、統一地方選挙等の対応による時間外勤務手当の増加等により、前年度と比べると516,722千円増加（0.7%増）となっている。人件費の推移は、第19表のとおりである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数		(注2) 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在 (注1)	対前年 度伸率	
	千円	%	%	%	人	%	人
H22	43,775,539	19.3	40.9	△ 1.0	4,323	0.1	162
H23	43,175,281	17.4	40.1	△ 1.4	4,337	0.3	162
H24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
H25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
H26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
H27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469 (7,398(注3))	0.0	160
H29	69,745,522	24.6	61.0 (注4)	63.2	7,392	△ 0.0	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.1	95

(注1) 職員数は、翌4月1日の人数（普通会計の現員数）である。
(令和元年度の場合は、令和2年4月1日)

(注2) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数で除したものである。

(注3) 権限移譲に伴う県費負担教職員の増加分を含む職員数

(注4) 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により人件費が増加したことから、市税に対する人件費の割合が増えている。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料、非常勤職員の賃金等に要する経費をいう。

物件費の決算額は38,317,876千円で、前年度と比べると2,370,913千円増加（6.6%増）となっている。

物件費の目的別内訳は、第20表のとおりである。

民生費がプレミアム付商品券事業の実施、令和元年東日本台風に係る災害救助費の皆増等により、前年度と比べると785,657千円増加（16.6%増）となっている。

総務費が統一地方選挙経費等の増加により、前年度と比べると698,355千円増加（10.0%増）となっている。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	56,575	0.2	52,353	0.1	4,222	8.1
総 務 費	7,668,129	20.0	6,969,774	19.4	698,355	10.0
民 生 費	5,519,856	14.4	4,734,199	13.2	785,657	16.6
衛 生 費	11,311,358	29.5	11,110,024	30.9	201,334	1.8
労 働 費	120,820	0.3	116,405	0.3	4,415	3.8
農 林 水 産 業 費	40,113	0.1	40,539	0.2	△ 426	△ 1.1
商 工 費	373,843	1.0	354,435	1.0	19,408	5.5
土 木 費	3,630,242	9.5	3,514,355	9.8	115,887	3.3
消 防 費	739,674	1.9	626,243	1.7	113,431	18.1
教 育 費	8,810,700	23.0	8,383,061	23.3	427,639	5.1
公 債 費	46,566	0.1	45,575	0.1	991	2.2
合 計	38,317,876	100.0	35,946,963	100.0	2,370,913	6.6

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は4,225,170千円で、前年度と比べると329,481千円増加（8.5%増）となっている。

維持補修費の項目別内訳は、第21表のとおりである。

道路橋りょうに係るものが前年度と比べると87,889千円増加（7.5%増）となっているほか、清掃施設に係るものが前年度と比べると52,495千円増加（4.9%増）となっている。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 139,889	% 3.3	千円 136,960	% 3.5	千円 2,929	% 2.1
社会福祉施設	206,032	4.9	228,540	5.9	△ 22,508	△ 9.8
清 掃 施 設	1,116,150	26.4	1,063,655	27.3	52,495	4.9
道路橋りょう	1,260,884	29.9	1,172,995	30.1	87,889	7.5
公 園	87,683	2.1	70,922	1.8	16,761	23.6
小・中学校	406,720	9.6	357,084	9.2	49,636	13.9
社会教育施設	123,720	2.9	127,840	3.3	△ 4,120	△ 3.2
そ の 他	884,092	20.9	737,693	18.9	146,399	19.8
合 計	4,225,170	100.0	3,895,689	100.0	329,481	8.5

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は87,609,919千円で、前年度と比べると5,052,407千円増加（6.1%増）となっている。

扶助費の目的別内訳は、第22-1表のとおりである。

幼児教育・保育の無償化の実施及び対象施設の増加に伴い、児童福祉費が施設型給付費の増加等により前年度と比べると2,761,498千円増加（7.7%増）、教育総務費が施設型給付費の増加等により、前年度と比べると1,101,723千円増加（62.6%増）となっている。

第22-1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	81,410,808	93.0	77,726,321	94.2	3,684,487	4.7	
内 訳	社会福祉費	20,490,282	23.4	19,800,650	24.0	689,632	3.5
	老人福祉費	221,549	0.3	225,211	0.3	△ 3,662	△ 1.6
	児童福祉費	38,637,682	44.1	35,876,184	43.5	2,761,498	7.7
	生活保護費	22,061,145	25.2	21,824,276	26.4	236,869	1.1
	災害救助費	150	0.0	0	0.0	150	皆増
衛 生 費	2,765,425	3.1	2,479,272	3.0	286,153	11.5	
教 育 費	3,433,686	3.9	2,351,919	2.8	1,081,767	46.0	
内 訳	教育総務費	2,862,710	3.2	1,760,987	2.1	1,101,723	62.6
	小学校費	140,369	0.2	149,435	0.2	△ 9,066	△ 6.1
	中学校費	177,658	0.2	170,319	0.2	7,339	4.3
	学校給食費	252,949	0.3	271,178	0.3	△ 18,229	△ 6.7
合 計	87,609,919	100.0	82,557,512	100.0	5,052,407	6.1	

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は15,657,265千円で、前年度と比べると773,738千円減少（4.7%減）となっている。

市単独事業の扶助費の目的別内訳は、第22-2表のとおりである。

幼児教育・保育の無償化の実施等により、児童福祉費が市単独事業の施設型給付費の減少により前年度と比べると932,965千円減少（9.9%減）となった一方、教育総務費が施設型給付費の対象施設数の増加等により前年度と比べると301,589千円増加（45.2%増）となっている。

第22-2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		14,135,087	90.3	15,175,835	94.2	△ 1,040,748	△ 6.9
内 訳	社会福祉費	5,213,927	33.3	5,255,461	24.0	△ 41,534	△ 0.8
	老人福祉費	151,169	1.0	158,885	0.3	△ 7,716	△ 4.9
	児童福祉費	8,478,620	54.1	9,411,585	43.5	△ 932,965	△ 9.9
	生活保護費	291,371	1.9	349,904	26.4	△ 58,533	△ 16.7
衛 生 費		16,170	0.1	27,065	3.0	△ 10,895	△ 40.3
教 育 費		1,506,008	9.6	1,228,103	2.8	277,905	22.6
内 訳	教育総務費	968,937	6.2	667,348	2.1	301,589	45.2
	小学校費	133,079	0.8	142,462	0.2	△ 9,383	△ 6.6
	中学校費	164,468	1.1	160,143	0.2	4,325	2.7
	学校給食費	239,524	1.5	258,150	0.3	△ 18,626	△ 7.2
合 計		15,657,265	100.0	16,431,003	100.0	△ 773,738	△ 4.7

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は13,869,034千円で、前年度と比べると488,766千円減少（3.4%減）となっている。

補助費等の目的別内訳は、第23表のとおりである。

教育費が幼児教育・保育の無償化の実施に伴う幼稚園就園奨励補助金の減少等により、前年度と比べると497,699千円減少（35.3%減）となっている。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	42,782	0.3	47,041	0.3	△ 4,259	△ 9.1
総 務 費	1,374,671	9.9	1,212,512	8.5	162,159	13.4
民 生 費	3,993,676	28.7	4,111,382	28.6	△ 117,706	△ 2.9
衛 生 費	1,353,164	9.8	1,268,336	8.8	84,828	6.7
労 働 費	51,421	0.4	52,709	0.4	△ 1,288	△ 2.4
農 林 水 産 業 費	148,763	1.1	141,544	1.0	7,219	5.1
商 工 費	937,149	6.8	937,152	6.5	△ 3	0.0
土 木 費	4,900,877	35.3	5,046,954	35.2	△ 146,077	△ 2.9
消 防 費	153,570	1.1	129,510	0.9	24,060	18.6
教 育 費	912,961	6.6	1,410,660	9.8	△ 497,699	△ 35.3
合 計	13,869,034	100.0	14,357,800	100.0	△ 488,766	△ 3.4

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は21,985,736千円で、前年度と比べると784,011千円減少（3.4%減）となっている。

普通建設事業費の目的別内訳は、第24表のとおりである。

補助事業費は11,298,134千円で、前年度と比べると2,210,180千円増加（24.3%増）となっている。

これは、土木費が麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費の減少等により、前年度と比べると19.6%減となった一方で、衛生費が北清掃工場基幹的設備等改良事業費の増加等により、前年度と比べると209.4%増、教育費が小・中学校校舎改造事業費の増加等により、前年度と比べると104.7%増となったこと等によるものである。

単独事業費等は10,687,602千円で、前年度と比べると2,994,191千円減少（21.9%減）となっている。

これは、教育費が麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業費の減少等により、前年度と比べると63.4%減となったこと等によるものである。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区分	事業別	令和元年度		平成30年度		増減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	補助	47,167	0.2	0	0.0	47,167	皆増
	単独等	283,690	1.3	317,891	1.4	△34,201	△10.8
	計	330,857	1.5	317,891	1.4	12,966	4.1
民生費	補助	299,889	1.4	567,699	2.5	△267,810	△47.2
	単独等	683,552	3.1	409,979	1.8	273,573	66.7
	計	983,441	4.5	977,678	4.3	5,763	0.6
衛生費	補助	2,722,825	12.4	880,103	3.9	1,842,722	209.4
	単独等	584,809	2.7	809,599	3.6	△224,790	△27.8
	計	3,307,634	15.1	1,689,702	7.5	1,617,932	95.8
労働費	補助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独等	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産費	補助	46,434	0.2	29,952	0.1	16,482	55.0
	単独等	68,925	0.3	34,517	0.2	34,408	99.7
	計	115,359	0.5	64,469	0.3	50,890	78.9
商工費	補助	0	0.0	98,401	0.4	△98,401	皆減
	単独等	422,579	1.9	442,785	1.9	△20,206	△4.6
	計	422,579	1.9	541,186	2.3	△118,607	△21.9
土木費	補助	4,575,294	20.8	5,688,253	25.0	△1,112,959	△19.6
	単独等	6,249,478	28.4	6,061,899	26.6	187,579	3.1
	計	10,824,772	49.2	11,750,152	51.6	△925,380	△7.9
消防費	補助	108,499	0.5	114,694	0.5	△6,195	△5.4
	単独等	525,934	2.4	493,561	2.2	32,373	6.6
	計	634,433	2.9	608,255	2.7	26,178	4.3
教育費	補助	3,498,026	15.9	1,708,852	7.5	1,789,174	104.7
	単独等	1,868,635	8.5	5,111,562	22.4	△3,242,927	△63.4
	計	5,366,661	24.4	6,820,414	29.9	△1,453,753	△21.3
合計	補助	11,298,134	51.4	9,087,954	39.9	2,210,180	24.3
	単独等	10,687,602	48.6	13,681,793	60.1	△2,994,191	△21.9
	計	21,985,736	100.0	22,769,747	100.0	△784,011	△3.4

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は1,806,766千円で、前年度と比べると1,336,203千円増加(284.0%増)となっている。

災害復旧事業費の施設別内訳は、第25表のとおりである。

補助事業費は315,427千円で、前年度と比べると221,361千円増加(235.3%増)となっている。

これは、平成30年台風第24号の対応による農林水産施設及び公共土木施設に係る災害復旧事業費の増加、令和元年台風第15号及び令和元年東日本台風の対応による同区分の施設に係る災害復旧事業費の皆増によるものである。

単独事業費等は1,491,339千円で、前年度と比べると1,114,842千円増加(296.1%増)となっている。

これは、補助事業費と同様の要因によるものである。

第25表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区 分	事業別	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産 施設	補 助	5,799	0.3	0	0.0	5,799	皆増
	単独等	56,069	3.1	7,952	1.7	48,117	605.1
	計	61,868	3.4	7,952	1.7	53,916	678.0
公共土木 施設	補 助	301,979	16.7	82,896	17.6	219,083	264.3
	単独等	1,428,178	79.0	318,247	67.6	1,109,931	348.8
	計	1,730,157	95.7	401,143	85.2	1,329,014	331.3
その他 施設	補 助	7,649	0.4	11,170	2.4	△ 3,521	△ 31.5
	単独等	7,092	0.4	50,298	10.7	△ 43,206	△ 85.9
	計	14,741	0.8	61,468	13.1	△ 46,727	△ 76.0
合 計	補 助	315,427	17.5	94,066	20.0	221,361	235.3
	単独等	1,491,339	82.5	376,497	80.0	1,114,842	296.1
	計	1,806,766	100.0	470,563	100.0	1,336,203	284.0

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は27,365,794千円で、公共用地先行取得事業特別会計において公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計が再取得することに伴う、公債管理特別会計繰出金の増加等により、前年度と比べると1,900,242千円増加（7.5%増）となっている。

公債費の推移は、第26表のとおりである。

公債費のうち元金償還金は25,541,899千円（公債費の総額の93.3%）、利子は1,823,895千円（同6.7%）となっている。

また、実質公債費比率は前年度と同率の2.7%、公債費負担比率は前年度と比べると0.6ポイント上昇の13.5%となっている。

第26表 公債費の推移

区分 年度	決算額 千円	歳出総額に 占める割合 %	対前年度 伸 率 %	(注1) 実質公債費 比率 %	(注2) 公債費 負担比率 %
H22	19,977,733	8.8	△ 0.5	4.3	12.8
H23	20,909,036	8.5	4.7	4.2	13.3
H24	21,698,508	8.7	3.8	3.8	13.7
H25	22,965,092	9.3	5.8	3.9	13.6
H26	23,251,880	9.2	1.2	3.4	13.9
H27	23,266,526	9.2	0.1	3.2	13.6
H28	24,536,609	9.8	5.5	2.9	14.4
H29	25,411,496	9.0	3.6	2.9	13.0
H30	25,465,552	8.8	0.2	2.7	12.9
R1	27,365,794	9.2	7.5	2.7	13.5

(注1) 実質公債費比率 … 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$* \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均)

(注2) 公債費負担比率 … 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

10 積 立 金

積立金は、特定の目的のための財産を維持し、または資金を積み立てるための経費をいう。

積立金の決算額は988,069千円で、災害救助法による救助実施市に指定されたことにより、救助費用の財源を確保するため、災害救助基金積立金が皆増となった一方、公共施設保全等基金積立金、市街地整備基金積立金の減少等により、前年度と比べると1,210,880千円減少（55.1%減）となっている。

1 1 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は9,889,184千円で、前年度と比べると441,093千円減少（4.3%減）となっている。

貸付金の目的別内訳は、第27表のとおりである。

商工関係の貸付金が中小企業景気対策特別融資預託金の減少により、前年度と比べると410,678千円減少（4.3%減）となっている。

第27表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	9,187,656 ^{千円}	92.9 [%]	9,598,334 ^{千円}	92.9 [%]	△ 410,678 ^{千円}	△ 4.3 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	605,228	6.1	623,215	6.0	△ 17,987	△ 2.9
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 関 係	0	0.0	228	0.0	△ 228	皆減
そ の 他	96,300	1.0	108,500	1.1	△ 12,200	△ 11.2
合 計	9,889,184	100.0	10,330,277	100.0	△ 441,093	△ 4.3

12 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は20,834,565千円で、前年度と比べると242,076千円減少（1.1%減）となっている。

繰出金の繰出先内訳は、第28表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が、同特別会計において市国民健康保険財政健全化方針に基づき、決算補填等を目的とした法定外繰入金を削減したこと等により、前年度と比べると1,181,228千円減少（16.2%減）となっている。

第28表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
特 別 会 計 繰 出 金	20,834,446	100.0	21,076,575	100.0	△ 242,129	△ 1.1	
うち法定外繰出金	2,685,982	12.9	3,946,427	18.7	△ 1,260,445	△ 31.9	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	6,131,301	29.4	7,312,529	34.7	△ 1,181,228	△ 16.2
	うち法定外繰出金	1,789,086	8.6	2,979,525	14.1	△ 1,190,439	△ 40.0
	介護保険事業特別会計	7,326,502	35.2	6,970,553	33.1	355,949	5.1
	うち法定外繰出金	896,896	4.3	966,902	4.6	△ 70,006	△ 7.2
	後期高齢者医療事業特別会計	6,520,061	31.3	5,857,281	27.8	662,780	11.3
	自動車駐車場事業特別会計	789,682	3.8	867,212	4.1	△ 77,530	△ 8.9
	簡易水道事業特別会計	66,900	0.3	69,000	0.3	△ 2,100	△ 3.0
基 金 繰 出 金	119	0.0	66	0.0	53	80.3	
内 訳	緑地保全基金	117	0.0	62	0.0	55	88.7
美術品等収集基金	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0	
財 産 区 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	20,834,565	100.0	21,076,641	100.0	△ 242,076	△ 1.1	

V 債務負担行為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額をみると、令和元年度末では57,274,830千円となっている。

翌年度以降支出予定額の目的別内訳は、第29表のとおりである。

第29表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

区 分	債務保証に係るもの	損失補償に係るもの	物件の年賦購入等に係るもの		その他	合 計
				うち土地の購入に係るもの		
河 川	173,516	0	0	0	2,981	176,497
道 路	489,609	0	0	0	475,296	964,905
公 園	1,161,030	0	0	0	52,163	1,213,193
そ の 他	20,085	742,352	252,939	252,939	53,904,859	54,920,235
合 計	1,844,240	742,352	252,939	252,939	54,435,299	57,274,830

〔債務保証に係るもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであり、令和元年度末では1,844,240千円となっている。

その他は、こどもセンター用地等である。

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、令和元年度末では742,352千円となっている。

〔物件の年賦購入等に係るもの〕

物件の年賦購入等に係るものは、令和元年度末で252,939千円となっている。

内訳は、第30表のとおりである。

第30表 物件の年賦購入等に係る債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和元年度支出額	令和2年度以降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
市 営 南 台 団 地 用 地 購 入 事 業	2,290,000	62,557	62,587	0	62,587
自 転 車 駐 車 場 用 地 購 入 事 業	190,352	0	190,352	0	190,352
合 計	2,480,352	62,557	252,939	0	252,939

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外のものは、令和元年度末で54,435,299千円となっている。

内訳は、第31表のとおりである。

第31表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和元年度 支 出 額	令和2年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
相模原赤十字病院建設費 借入償還金補助金	3,655,742	244,611	1,444,425	0	1,444,425
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,293,393	12,387,795	0	12,387,795
LED防犯灯・街区表示板 整備管理事業	1,400,000	138,217	976,400	0	976,400
地域医療寄附講座開設事業	128,000	32,000	64,000	0	64,000
地域児童精神科医療 寄附講座開設事業	125,000	25,000	75,000	0	75,000
資源分別回収事業 中間処理業務委託	6,078,064	521,434	4,485,784	2,364,018	2,121,766
ペットボトル等分別回収事業	2,669,053	315,042	790,313	12,000	778,313
既設道路照明灯LED化事業	624,730	61,439	537,925	0	537,925
国 県 道 に 係 る 県 債 償 還 金 負 担 金	19,933,563	664,452	15,282,396	0	15,282,396
中学校完全給食推進事業	2,379,112	338,948	1,317,872	0	1,317,872
津久井生涯学習センター 管理運営費	1,410	195	619	0	619
施設維持管理費 (公 民 館 分)	38,050	5,480	17,355	0	17,355
生活交通確保対策補助金	180,388	31,710	93,698	0	93,698
統合文書管理・財務会計オン ラインシステム開発等経費	630,000	0	630,000	0	630,000
さがみはらネットワーク システム経費	125,787	0	125,787	0	125,787
政令指定都市移行10周年記念事業	1,800	0	1,800	0	1,800
道路境界確定事業	19,100	0	19,100	0	19,100
道路維持補修費	60,000	0	60,000	0	60,000
狭あい道路等整備事業	77,695	0	77,695	41,040	36,655
道路改良事業	15,000	0	15,000	0	15,000
道路維持管理計画事業	303,501	0	303,501	272,400	31,101
河川維持補修費	2,981	0	2,981	0	2,981
公園施設長寿命化実施事業	25,672	0	25,672	23,100	2,572
峰山霊園整備事業	26,491	0	26,491	19,800	6,691
中学校校舎等整備事業	31,427	0	31,427	23,500	7,927
指定管理経費	22,951,074	4,329,904	15,642,263	2,937,001	12,705,262
合 計	77,545,503	8,001,825	54,435,299	5,692,859	48,742,440

VI 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

基金現在高の項目別内訳は、第32表のとおりである。

令和元年度末における基金現在高は14,443,406千円で、前年度末と比べると625,985千円減少(4.2%減)となっている。

財政調整基金現在高は6,796,042千円で、前年度末と比べると545,851千円減少(7.4%減)となっている。

減債基金現在高(満期一括償還方式による市場公募債に係るものを除く。)は378,062千円で、前年度末と比べると43,967千円増加(13.2%増)となっている。

その他特定目的基金現在高は、災害救助法による救助実施市に指定されたことにより、救助費用の財源を確保するため、災害救助基金に対する積立金が皆増となった一方、公共施設保全等基金等に対する積立金の減少等により、前年度末と比べると124,101千円減少(1.7%減)となっている。

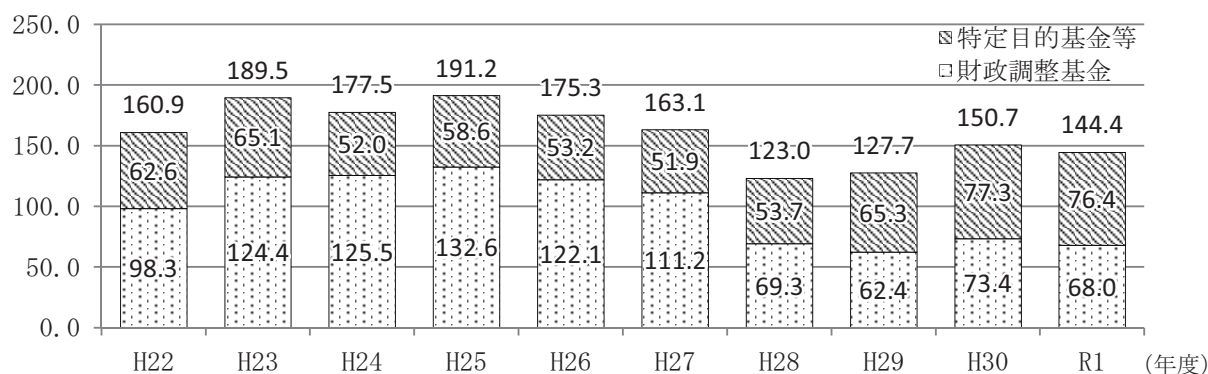
第32表 基金現在高の状況

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減	
財 政 調 整 基 金	6,796,042	7,341,893	△ 545,851	
減 債 基 金	378,062	334,095	43,967	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,269,302	7,393,403	△ 124,101	
内 訳	社 会 福 祉 基 金	713,563	836,871	△ 123,308
	みどりのまちづくり基金	645,075	681,646	△ 36,571
	国 際 交 流 基 金	184,780	194,330	△ 9,550
	市 街 地 整 備 基 金	406,881	541,648	△ 134,767
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	4,810	3,745	1,065
	産 業 集 積 促 進 基 金	654,896	762,119	△ 107,223
	道志ダム関連地域環境整備基金	7,065	5,492	1,573
	中道志川トラスト基金	18,436	18,795	△ 359
	都市交通施設整備基金	1,925,297	1,921,622	3,675
	地球温暖化対策推進基金	108,735	146,158	△ 37,423
	寄 附 金 積 立 基 金	141,723	46,002	95,721
	公 共 施 設 保 全 等 基 金	403,280	638,278	△ 234,998
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,983	△ 983
	岩 本 育 英 奨 学 基 金	45,948	48,825	△ 2,877
	文 化 振 興 基 金	134,817	142,730	△ 7,913
	子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	474,739	493,568	△ 18,829
	学 校 施 設 整 備 基 金	410,605	410,591	14
災 害 救 助 基 金	488,652		皆増	
合 計	14,443,406	15,069,391	△ 625,985	

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円)

基金年度末現在高の推移



Ⅶ 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

令和元年度の実質公債費比率は、前年度と同率の2.7%となっている。

これは、令和元年度において、実質公債費比率を構成する分母のうち標準財政規模が市税の増収等により増加したものの、分子のうち一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の増加により、分子の増加が分母の増加を上回ったが、実質公債費比率の算定に当たり3か年平均をしたところ、前年度と同率となったものである。

令和元年度の将来負担比率は、前年度と比べると2.0ポイント減少の31.3%となっている。

これは、将来負担比率を構成する分母のうち標準財政規模が増加し、分子のうち将来負担額が地方債現在高の増により増加したが、充当可能財源の増加が将来負担額の増加を上回ったことから、分子全体が減少したこと等によるものである。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

第33表 健全化判断比率

区分	決算年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）		— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）		—	—	16.25
実質公債費比率（注3）		2.7	2.7	25
将来負担比率（注4）		31.3	33.3	400

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} \\ \text{—} \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{—} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} \\ \text{—} \\ \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 +} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{—} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

第34表 公営企業の資金不足比率

区分	決算年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
下水道事業会計		— %	— %	20 %
簡易水道事業特別会計		—	—	20

備考 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

資 料

〔参考〕 一般会計決算額

財政収支の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年 度伸率
歳 入 総 額 (A)		305,311,250 ^{千円}	295,060,383 ^{千円}	10,250,867 ^{千円}	3.5 [%]
歳 出 総 額 (B)		295,636,583	286,243,287	9,393,296	3.3
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		9,674,667	8,817,096	857,571	9.7
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	110,202	48,731	61,471	126.1
	繰越明許費繰越額	723,751	339,031	384,720	113.5
	事故繰越し繰越額	15,278	53,653	△ 38,375	△ 71.5
	計 (D)	849,231	441,415	407,816	92.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		8,825,436	8,375,681	449,755	5.4
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		449,755	347,668	102,087	29.4
財源 保留 措置 額	積立金積立額(1)	4,149	4,155	△ 6	△ 0.1
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	4,750,000	3,000,000	1,750,000	58.3
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 4,745,851	△ 2,995,845	△ 1,750,006	△ 58.4
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 4,296,096	△ 2,648,177	△ 1,647,919	△ 62.2

令和元年度 特別会計決算

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	15,513,249	21.3	15,956,959	21.1	△ 443,710	△ 2.8
使用料及び手数料	125	0.0	132	0.0	△ 7	△ 5.3
国庫支出金	2,338	0.0	319	0.0	2,019	632.9
県支出金	47,498,887	65.2	48,504,567	64.1	△ 1,005,680	△ 2.1
繰入金	6,074,301	8.3	7,270,528	9.6	△ 1,196,227	△ 16.5
繰越金	3,321,522	4.6	3,547,160	4.7	△ 225,638	△ 6.4
諸収入	412,944	0.6	366,808	0.5	46,136	12.6
合 計	72,823,366	100.0	75,646,473	100.0	△ 2,823,107	△ 3.7

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	900,344	1.3	857,876	1.2	42,468	5.0
保険給付費	46,902,257	66.8	47,926,701	66.3	△ 1,024,444	△ 2.1
国民健康保険事業費 納付金	21,634,488	30.8	21,870,556	30.2	△ 236,068	△ 1.1
共同事業拠出金	9	0.0	8	0.0	1	12.5
保健事業費	618,139	0.9	636,579	0.9	△ 18,440	△ 2.9
諸支出金	133,560	0.2	1,033,231	1.4	△ 899,671	△ 87.1
合 計	70,188,797	100.0	72,324,951	100.0	△ 2,136,154	△ 3.0

(2) 直営診療勘定

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診 療 収 入	131,924 ^{千円}	62.9%	138,663 ^{千円}	68.4%	△ 6,739 ^{千円}	△ 4.9%
使用料及び手数料	621	0.3	635	0.3	△ 14	△ 2.2
繰 入 金	65,332	31.2	50,908	25.1	14,424	28.3
繰 越 金	6,807	3.2	7,666	3.8	△ 859	△ 11.2
諸 収 入	4,961	2.4	4,956	2.4	5	0.1
合 計	209,645	100.0	202,828	100.0	6,817	3.4

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	128,865 ^{千円}	63.0%	125,456 ^{千円}	64.0%	3,409 ^{千円}	2.7%
医 業 費	51,806	25.3	46,404	23.7	5,402	11.6
公 債 費	24,020	11.7	24,161	12.3	△ 141	△ 0.6
合 計	204,691	100.0	196,021	100.0	8,670	4.4

2 介護保険事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	12,595,593	24.9	12,593,088	25.8	2,505	0.0
使用料及び手数料	17,912	0.0	18,200	0.0	△ 288	△ 1.6
国 庫 支 出 金	10,511,838	20.8	9,818,560	20.1	693,278	7.1
支 払 基 金 交 付 金	12,739,878	25.1	12,377,812	25.3	362,066	2.9
県 支 出 金	7,062,226	13.9	6,892,999	14.1	169,227	2.5
財 産 収 入	2,233	0.0	2,135	0.0	98	4.6
繰 入 金	7,326,842	14.5	6,959,630	14.2	367,212	5.3
繰 越 金	391,267	0.8	232,970	0.5	158,297	67.9
諸 収 入	17,867	0.0	21,483	0.0	△ 3,616	△ 16.8
合 計	50,665,656	100.0	48,916,877	100.0	1,748,779	3.6

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	926,873	1.9	1,002,331	2.1	△ 75,458	△ 7.5
保 険 給 付 費	45,865,264	92.0	43,927,373	91.8	1,937,891	4.4
地 域 支 援 事 業 費	2,748,199	5.5	2,717,077	5.7	31,122	1.1
基 金 積 立 金	2,233	0.0	2,135	0.0	98	4.6
諸 支 出 金	311,488	0.6	188,077	0.4	123,411	65.6
合 計	49,854,057	100.0	47,836,993	100.0	2,017,064	4.2

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
繰 入 金	千円 500	% 0.1	千円 1,500	% 0.4	千円 △ 1,000	% △ 66.7
繰 越 金	245,549	56.2	213,800	52.5	31,749	14.8
諸 収 入	190,961	43.7	191,527	47.1	△ 566	△ 0.3
合 計	437,010	100.0	406,827	100.0	30,183	7.4

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	千円 141,061	% 100.0	千円 161,278	% 100.0	千円 △ 20,217	% △ 12.5
合 計	141,061	100.0	161,278	100.0	△ 20,217	△ 12.5

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	7,257,146 ^{千円}	83.0 [%]	6,860,170 ^{千円}	81.6 [%]	396,976 ^{千円}	5.8 [%]
繰 入 金	1,215,000	13.9	1,152,000	13.7	63,000	5.5
繰 越 金	202,130	2.3	343,711	4.1	△ 141,581	△ 41.2
諸 収 入	67,021	0.8	50,180	0.6	16,841	33.6
合 計	8,741,297	100.0	8,406,061	100.0	335,236	4.0

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	175,139 ^{千円}	2.0 [%]	138,537 ^{千円}	1.7 [%]	36,602 ^{千円}	26.4 [%]
分担金及び負担金	8,336,170	97.8	8,052,646	98.2	283,524	3.5
諸 支 出 金	15,090	0.2	12,748	0.1	2,342	18.4
合 計	8,526,399	100.0	8,203,931	100.0	322,468	3.9

5 自動車駐車場事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 収 入	859,588 ^{千円}	49.7%	998,570 ^{千円}	50.5%	△ 138,982 ^{千円}	△ 13.9%
財 産 収 入	1,400	0.1	1,396	0.1	4	0.3
繰 入 金	793,000	45.8	871,000	44.0	△ 78,000	△ 9.0
繰 越 金	75,871	4.4	107,814	5.4	△ 31,943	△ 29.6
合 計	1,729,859	100.0	1,978,780	100.0	△ 248,921	△ 12.6

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	702,156 ^{千円}	40.9%	676,342 ^{千円}	35.5%	25,814 ^{千円}	3.8%
公 債 費	1,014,936	59.1	1,226,567	64.5	△ 211,631	△ 17.3
合 計	1,717,092	100.0	1,902,909	100.0	△ 185,817	△ 9.8

6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	85,802	8.2	630,937	26.8	△ 545,135	△ 86.4
繰 入 金	327,600	31.3	601,000	25.6	△ 273,400	△ 45.5
繰 越 金	371,423	35.4	231,780	9.9	139,643	60.2
使用料及び手数料	2	0.0	8	0.0	△ 6	△ 75.0
市 債	263,300	25.1	881,800	37.5	△ 618,500	△ 70.1
保 留 地 処 分 金	0	0.0	3,796	0.2	△ 3,796	皆減
合 計	1,048,127	100.0	2,349,321	100.0	△ 1,301,194	△ 55.4

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
麻溝台・新磯野第一 整備地区土地区画 整理事業費	736,721	98.1	1,974,404	99.8	△ 1,237,683	△ 62.7
公 債 費	14,612	1.9	3,495	0.2	11,117	318.1
合 計	751,333	100.0	1,977,899	100.0	△ 1,226,566	△ 62.0

7 簡易水道事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	千円 623	% 0.1	千円 8,016	% 1.8	千円 △ 7,393	% △ 92.2
使用料及び手数料	18,915	3.4	21,141	4.9	△ 2,226	△ 10.5
国庫支出金	126,601	22.4	70,724	16.3	55,877	79.0
財産収入	66	0.0	100	0.0	△ 34	△ 34.0
繰入金	99,900	17.7	102,000	23.5	△ 2,100	△ 2.1
繰越金	53,417	9.5	30,481	7.0	22,936	75.2
諸収入	12,181	2.2	15,524	3.6	△ 3,343	△ 21.5
市債	252,100	44.7	186,700	42.9	65,400	35.0
合 計	563,803	100.0	434,686	100.0	129,117	29.7

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	千円 34,906	% 11.4	千円 35,101	% 9.2	千円 △ 195	% △ 0.6
簡易水道事業費	246,873	80.5	322,182	84.5	△ 75,309	△ 23.4
基金積立金	66	0.0	100	0.0	△ 34	△ 34.0
公債費	24,686	8.1	23,887	6.3	799	3.3
合 計	306,531	100.0	381,270	100.0	△ 74,739	△ 19.6

8 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	1,582,817 ^{千円}	80.7%	137,851 ^{千円}	37.0%	1,444,966 ^{千円}	1,048.2%
繰 入 金	4,955	0.3	5,030	1.3	△ 75	△ 1.5
市 債	373,600	19.0	229,800	61.7	143,800	62.6
繰 越 金	77	0.0	64	0.0	13	20.3
合 計	1,961,449	100.0	372,745	100.0	1,588,704	426.2

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	373,985 ^{千円}	19.1%	230,259 ^{千円}	61.8%	143,726 ^{千円}	62.4%
公 債 費	1,587,299	80.9	142,409	38.2	1,444,890	1,014.6
合 計	1,961,284	100.0	372,668	100.0	1,588,616	426.3

9 財産区特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 支 出 金	千円 238	% 0.1	千円 300	% 0.3	千円 △ 62	% △ 20.7
財 産 収 入	193,724	86.0	65,125	69.8	128,599	197.5
繰 入 金	14,290	6.4	17,340	18.6	△ 3,050	△ 17.6
繰 越 金	16,983	7.5	10,579	11.3	6,404	60.5
合 計	225,235	100.0	93,344	100.0	131,891	141.3

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 152,926	% 72.2	千円 29,029	% 38.0	千円 123,897	% 426.8
諸 支 出 金	58,758	27.8	47,332	62.0	11,426	24.1
合 計	211,684	100.0	76,361	100.0	135,323	177.2

10 公債管理特別会計

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	44,238 ^{千円}	0.1%	41,122 ^{千円}	0.1%	3,116 ^{千円}	7.6%
繰 入 金	37,899,540	87.7	36,599,718	87.3	1,299,822	3.6
市 債	5,282,700	12.2	5,305,700	12.6	△ 23,000	△ 0.4
合 計	43,226,478	100.0	41,946,540	100.0	1,279,938	3.1

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	43,226,478 ^{千円}	100.0%	41,946,540 ^{千円}	100.0%	1,279,938 ^{千円}	3.1%
合 計	43,226,478	100.0	41,946,540	100.0	1,279,938	3.1

令和元年度 公営企業会計決算

下水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	15,966,346	98.7	16,146,530	98.9	△ 180,184	△ 1.1
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	35,722	0.2	36,445	0.2	△ 723	△ 2.0
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	170,686	1.1	143,378	0.9	27,308	19.0
合 計	16,172,754	100.0	16,326,353	100.0	△ 153,599	△ 0.9

支出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 費 用	14,415,683	97.8	14,433,913	98.1	△ 18,230	△ 0.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	39,269	0.2	41,234	0.3	△ 1,965	△ 4.8
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	290,886	2.0	243,491	1.6	47,395	19.5
合 計	14,745,838	100.0	14,718,638	100.0	27,200	0.2

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	7,819,453	92.8	6,023,880	91.2	1,795,573	29.8
農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	7,250	0.1	22,700	0.3	△ 15,450	△ 68.1
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	601,500	7.1	558,033	8.5	43,467	7.8
合 計	8,428,203	100.0	6,604,613	100.0	1,823,590	27.6

支出

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	15,358,393	96.2	11,975,729	95.0	3,382,664	28.2
農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	16,457	0.1	31,939	0.3	△ 15,482	△ 48.5
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	590,570	3.7	592,211	4.7	△ 1,641	△ 0.3
合 計	15,965,420	100.0	12,599,879	100.0	3,365,541	26.7

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(令和元年度合計 約1,283億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約340億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約73億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約418億円	民間保育所等運営支援など
その他	約452億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和元年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約50億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	14,673	11,306	1,717
重度障害者医療費助成など	3,486	2,067	314
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	14,743	4,867	739
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	3,377	2,225	338
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	20,364	8,123	1,234
病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、休日・夜間診療に関する事業など	2,294	2,271	345
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,464	699	106

相模原市財政の状況

令和元年度(2019年度)

発行 令和2年8月
発行者 相模原市
編集 相模原市財政局財政部財政課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8214
FAX 042-751-0208
E-mail: zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp